

地 動 儀

「ビフォーX」の覚悟を持てるか

日本災害情報学会副会長

矢守 克也



時の流れとは恐ろしいもので、「ウィズコロナ」や「アフターコロナ」という言いまわし自体が、早やすっかりアフターな空気をまとっている。でも、今こそ、私たちは、あの出来事から学んだことを事後整理するのではなく、「ビフォーコロナ」で、つまりコロナの前に自分たちは何をやり損ねたかと問わねばならない。

災害も同様だ。阪神・淡路、東日本、西日本豪雨、そして能登半島…起きてしまった災害について、「最大の教訓はそれだ」、「これこそ継承すべし」との議論が盛んである。しかし、真に継承すべきは、後（アフター）になれば皆がかくも声高に主張できることを、なぜ前（ビフォー）の時点で問題にできなかったのか、である。次の破局Xが何かはまだだれにもわからない。しかし、今この時点が、その破局Xに対する「ビフォーX」にすでになっていることだけはたしかである。

今話題の防災庁だが、「本気の事前防災」が創設へ向けた議論のキーワードの一つになっている。「本気の」という形容のこころを筆者が決めてよければ、ずばり、ビフォーXの覚悟をもつこと、つまり、今口にしていないことはアフターXでは言及禁止、この覚悟で今語ることである。

（京都大学防災研究所）

目 次

- ▶有珠山は次期噴火でも死傷者を出さずに済むか？ (1)
- ▶第30回学会大会を終えて (1)
- ◎特集 有珠山・三宅島噴火から
25年 そして現在
2000年有珠山噴火 (2)
- 有珠山周辺地域における火山
マイスターの活動 (2)
- 2000年三宅島噴火災害を振り返って (3)
- 火山防災をめぐる「現在」 (3)

有珠山は次期噴火でも死傷者を出さずに済むか？

北海道大学名誉教授／環境防災総合政策研究機構 宇井 忠英

有珠山は江戸時代に噴火活動を再開して以来現在までに9回しか噴火していない。誰でも感じる明瞭な前兆地震の群発があるものの、噴火の経過は多様で火口の位置は毎度異なり事前に特定できない。噴火は長期化して必ず山麓に災害をもたらす厄介な火山である。有珠山の次期噴火が近づいている可能性が大きい。

2000年の有珠山噴火は火山災害軽減の成功事例として中学校理科の教科書にも紹介されている。前兆地震が群発し始めてから噴火開始まで3日余りあった。この間に日本初の噴火予知情報が発信され、既に配布済みであった火山防災マップを活用して約10,000名の事前避難が完了。噴火開始直後に避難対象区域を緊急拡大して約6,000名の住民避難が行われた。避難者の要望をくみ取って、噴火の推移を見図らいつつ自宅や農場・漁場への短時間立ち入りを実施した。噴火活動のピークが過ぎた時点から避難区域を少しずつ縮小して避難者に希望を抱かせた。多くの建物やインフラの損傷があったものの死傷者を出すことなく終息を迎えた。

その後現地では噴火災害遺構を保存して防災啓発と観光振興に活用し始めた。市民が火山の防災啓発活動を担う有珠火山マイスター制度が発足した。気象庁は主要活火山の観測監視体制を格段に強化して、噴火警報を発信するようになった。

有珠山周辺の危険区域内には約1万人が居住している。海外からも含めて年間100万人を超える観光客が訪れている。次期噴火でも死傷者を出さずに終息を迎えるためには日頃から行政機関と民間組織の連携、研究者の顔が見える関係の構築、マスメディアによる適切な防災情報の周知が欠かせない。全ての避難者が長期化する避難生活で心身ともに健康な状態を維持できて、災害関連死を発生させない避難所運営体制を構築する必要がある。多様な災害弱者への配慮、ペット同伴者向けの避難場所設置も必要だ。個人の体験に囚われて避難の呼びかけには応じないと主張する人々が居る。その対策としては自治会レベルでの防災啓発活動や避難訓練を推奨して防災意識の向上を図ることが欠かせない。SNSなどで蔓延する偽情報を速やかに否定する手段として地域FMの活用が望ましい。噴火の知識を持たない外国人観光客のためにQRコードにアクセスすれば、多言語で避難ルートを知り自力で危険区域から脱出できる仕組みを構築することが望まれる。

第30回学会大会を終えて

大会実行委員長 安本 真也

第30回学会大会が3月15・16日の2日間、東京大学本郷キャンパスで開催されました。86件の口頭発表があり、238名の方に参加いただきました。春大会も年々、参加者数、発表数ともに増加しており、定着しつつあるものと思われます。夜の意見交換会も参加希望者が多く、途中で申し込みを打ち切らざるを得なかったことをお詫び申し上げます。

また、1日目の午後には春大会としては初めての廣井賞授賞式、ならびに公開シンポジウム「『南海トラフ地震臨時情報』を議論する」が開催されました。こちらも盛況で多くの方にご参加いただきました。私自身も初めてのパネルディスカッションのコーディネーターという役目を無事に終えることが出来、安どしております。まだまだ不勉強な点もごございますので、ご指導ください。

なお、今後につきまして、2025年は11月8日・9日に関西大学高槻ミューズキャンパスにて秋大会を、2026年3月14日・15日に東京大学本郷キャンパスにて春大会を開催予定ですので、積極的なご参加をお待ちしております。

最後に、本大会が大盛況のうちに終えられたのは、ご参加頂いた皆様のご協力あってのものと思存します。ありがとうございました。

（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）

2024 年度廣井賞が決定

2024 年度廣井賞は「社会的功績」分野で一般社団法人フェーズフリー協会が、また、「学術的功績」分野で中森広道氏（日本大学文理学部教授）が受賞されました。

一般社団法人フェーズフリー協会は 2018 年に設立され、経済・社会・環境分野の活動と災害対応を有機的、統合的に解決することを目指す概念「フェーズフリー」を推進しています。アクションパートナー制度や認証制度等により、誰もが「フェーズフリー」活動に主体的に参画することができる仕組みを構築し、「フェーズフリー」の普及に大きく貢献しています。

また、中森広道氏は、災害情報学・社会情報学を専門とし、これまで災害と情報等に関する様々な研究業績をあげられました。特に、緊急地震速報をはじめとする地震情報に対する住民の意識や対応に関する研究群は、同速報を社会実装させる際の重要なエビデンスとなり、理学・工学的な技術と社会を接続する役割を担う「災害情報学」のプレゼンスを顕著に高められました。

（廣井賞等表彰審査委員会幹事
寺島 史剛

（一社）日本損害保険協会）

日本災害情報学会第 29 回・30 回学会大会 優秀発表賞決まる

2024 年 11 月 9、10 日に開催した会第 29 回学会大会では 8 名、2025 年 3 月 15、16 日に開催した第 30 回学会大会では 5 名の方が、厳正なる審査の結果優秀発表を受賞され、3 月 16 日（日）に表彰式も行いました。受賞の皆さん、おめでとうございます。今後のご活躍を期待しています。

※ 所属は受賞時のものです

第 29 回学会大会【優秀発表賞】

前田 智宏さん（京都大学大学院情報学研究科）、多田 健太さん（東京大学大学院学際情報学府）、三宅 真太郎さん（LINE ヤフー株式会社）、中尾 虹海さん（福井大学 工学研究科）、根本 豪己さん（東京大学工学部都市工学科）、山吹 和也さん（北海道大学大学院情報科学研究科）【優秀ポスター発表賞】福本 晋悟さん（毎日放送報道情報局報道センター）、加藤 宗一郎さん（東京大学大学院学際情報学府）

第 30 回学会大会【優秀発表賞】

黒澤 宗一郎さん（京都大学大学院情報学研究科）、成井 竣亮さん（東京大学工学部都市工学科）、木村 明さん（東京大学工学部都市工学科）、則竹 桃実さん（東京大学大学院工学系研究科）、福井 桃子さん（東京大学大学院学際情報学府）

特集 有珠山・三宅島噴火から 25 年 そして現在

2000 年有珠山噴火

壮瞥町長 田鍋 敏也

有珠山は北海道の伊達市、洞爺湖町、壮瞥町に位置する活火山である。

1977 年噴火の前夜（8 月 6 日）、火山性地震が発生する中、壮瞥町は昭和新山爆発再現花火大会を実施した。噴火は翌朝（8 月 7 日）、観光客の少ない時間に起こり初動での犠牲者はなかったが、この反省が壮瞥町の火山防災の原点となった。

1982 年から「市民大学講座」や「子ども郷土史講座」等、啓発活動を継続実施し、1995 年には、昭和新山生成 50 周年記念「国際火山ワークショップ（火山会議）」を開催し、防災マップが周辺全戸に配付された。

これらの活動を支えたのは、1974 年の第一次噴火予知計画に基づき、1977 年に壮瞥町に整備された北海道大学有珠火山観測所の専門家と地元有識者、三松三朗氏である。

2000 年 3 月 31 日、有珠山は山西麓から噴火を開始し火口群を形成した。活動は 3 月 27 日の火山性地震開始から、気象庁、北海道大学がキャッチし、地元へ情報が伝達され、28 日には各市町に災害対策本部が設置された。

29 日、11 時 10 分の緊急火山情報（警報相当）を受け、3 市町は避難勧告を発令。専門家の適切な説明、情報提供により、噴火前には 1 万人余りの事前避難が完了し、一人の死傷者も出さずに済んだのは、過去の教訓を生かそうという啓発活動と有珠山の研究成果を地域防災に生かそうとする研究者の存在や、配付されていた「防災マップ」の情報が、共有されていたからである。

多様な自然災害が頻発する我が国で、危険を回避した事例の多くは徹底して繰り返し実践された「平時の啓発の成果」であり、それに携わった学識者、地域リーダーの努力の賜物で、この地域固有の文化を継承するのが「ユネスコ世界ジオパーク」や「洞爺湖有珠火山マイスター」である。

火山の平穏期に、情報によりの確な行動をとれる人材の育成と、防災マップ情報に依拠した社会基盤の強靱化に取り組むことが重要だ。

さらに、火山活動は気象現象と違い地下で起こることから、評価と対応の判断が難しい。緊急時、危険な地域を迅速かつ的確に判断できる「リアルタイムハザードマップ」情報の提供システムの構築が重要であり、昨年 4 月に設置された火山調査研究推進本部での調査・研究とその成果に期待する。

有珠山周辺地域における火山マイスターの活動

NPO 法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク 阿部 秀彦

前回の 2000 年噴火では、直接的な犠牲者が出なかった有珠山ですが、次も同じように物事が進むとは限りません。そこで考え出されたのが火山マイスター制度であり、住民による地域防災力の向上を図る狙いがありました。第一期生の誕生は 2008 年のことで、現在では 70 名以上のマイスターが認定され、活動しています。誕生当初、どこにも前例が無い制度ですので、認定者は話し合い、試行錯誤しながら少しずつ形を作り上げてきました。活動が活発化するに伴い、組織的な活動も必要になってきたため、任意団体（後に NPO 法人）を立ち上げ今に至ります。

有珠山周辺地域では、住民全員が正しい知識を持ち、万が一の場合にはそれぞれが自主的に行動し、人的被害を出さないよう、防災減災文化を地域に定着させるところが我々の目指すところです。そのためには幅広く人材を迎え入れ、多面から住民へアプローチをしていく必要があります。特に地域の子どもたちへの学習は必ず行わなければいけないと考え、活動を広げてきた結果、現在では「全員」が小中高で複数回の有珠山の学習を受けるという体制が出来ています。それが当たり前のように継続されているところは、この地域が誇るべきものと言っていいでしょう。この「全員」への学習を地道に積み重ねていくことが、地域住民の命を守るための一番の近道であるということを信じています。

過去の火山活動が地域や産業を作り出し、我々はその恩恵を受けて暮らしています。活動を続けていくうちに、住民の方々には「我々は火山と共生している」という意識を徐々に持ていただけるようになってきていると感じます。

今では「火山マイスターの活動を見て、自分もやってみたい」という思いから受験を志す者も増えてきました。次の噴火がいつになるか誰にもわかりませんが、さらにその先にもつながっていけるような人づくりを含めた取り組みを継続していきたいと思っています。

2000 年三宅島噴火災害を振り返って

一般社団法人減災・復興支援機構 宮下 加奈

私の生まれ育った三宅島の 2000 年噴火災害から 25 年、全島避難解除から 20 年が経ちます。2000 年の噴火では、1983 年の被災とは全く違う体験をしました。

2000 年 3 月には有珠山が噴火し、約 20 年周期で噴火を繰り返す三宅島でもそろそろ噴火するかもしれないという噂をしていました。そんな中、6 月 26 日、突然の「緊急火山情報」に『やっぱり来たか』という思いでした。数日経っても噴火や大きな被害がないまま「安全宣言」ともとれるような「臨時火山情報」の発表があり、島内に出されていた避難勧告は 29 日に解除されました。多くの島民は今回の火山活動は終息したものと思いきや安堵しました。

しかし、7 月に入ると雄山の動きは再び活発化し、大量の降灰を伴う噴火現象に加え、地震、台風も襲来、それに伴う泥流が発生、8 月末には低温火砕流が確認されるなど、危険な日々が続きました。その結果、三宅村は、全島民・島外避難という前例のない決断をしました。

2000 年 9 月に始まった全島避難は、9 月以降に観測されるようになった高濃度ガスの噴出により長期化し、避難解除には 4 年 5 カ月を要しました。

避難中に島民が望んでいたものの一つに「情報」があります。21 もの都府県に避難を強いられた島民への情報提供は難しいものでした。当時は携帯電話や SNS などが今ほど普及していなかったため、島の様子は「ビデオの上映会」、島民同士の情報交換は「島民ふれあい集会」、ボランティアや役場の支援情報は FAX など、情報の収集や伝達のために様々な方法が模索されました。島外に避難中は、噴火終息の見通しや生活支援、帰島後の生活再建についての情報などに加え、被災地の現状や互いの避難生活の様子を知ることが心の大きな支えとなることを実感しました。

2000 年の噴火の特徴は避難生活の長期化です。長期避難が解除されるとき、帰島を断念せざるを得ない人が少なからずいましたが、故郷を思う気持ちは変わりません。だからこそ、避難中の島へのモチベーションを、いかに維持するかということが最大の課題でした。

近年発生している地震災害や風水害でも、避難生活の長期化、広域避難（2 次避難）が課題となっています。三宅島の噴火災害をはじめ被災地の教訓が確実に伝承され、今後の被災者支援につながることを心から願っています。

火山防災をめぐる「現在」

山梨県富士山科学研究所 藤井 敏嗣

我が国の火山防災をめぐる状況は 2014 年の御嶽山噴火を契機に大きく変わりつつある。2015 年の活火山法の改正によって、常時観測火山に火山専門家を含む火山防災協議会の設置が義務付けられた。これに関連して、内閣府には火山防災対策会議が設置され、火山防災協議会への専門家参加の調整や火山防災を推進する体制や対策の検討などを行っている。また、2016 年からは文部科学省による次世代火山研究・人材育成プロジェクトが 10 年計画で実施されている。これまでに、水蒸気噴火を起こしやすい火山の地下構造の共通性の解明をはじめ、火山の調査研究で多くの成果を上げると共に、111 名の火山人材を育成し、うち 21 名が気象庁に就職している。これらの人材が今後、気象庁において火山監視業務に専念することになれば、強力な監視機関となることが期待される。

2023 年の活火山法の再改正によって、2024 年 4 月に一元的な火山調査研究の司令塔として火山調査研究推進本部が文部科学省に設置され、火山活動の評価にあたる調査委員会も発足した。これに伴って、1974 年以来、気象庁長官の私的諮問機関として火山活動の評価にあたってきた、火山噴火予知連絡会は解消した。

火山本部では今年 3 月、総合基本施策の中間まとめを公表し、国内の活火山について計画的に基盤的調査研究を行うとともに、必要な機動観測を充実させることにしている。今後 10 年間の計画ではリモートセンシング技術を活用した観測技術の進展や、調査研究で採取された噴出物の分析のために物質科学的分析の中核拠点を新たに設置し、噴火推移予測のための研究を行うことなどを挙げている。

このように体制としては整ってきたが、最大の問題は人材である。火山防災協議会の火山専門家の高齢化も目立ち、世代交代が急がれるが、国立大学法人化以降、観測研究に携わる大学教員は減少している。人材育成プロジェクトで養成された若手は気象庁のほか防災関連のコンサルタント等や自治体に就職した者も多い。日常業務に埋没することなく専門性を維持し、火山防災の担い手となれるかどうか今後の課題である。

サイバーフィールドを活用した「モノ」ではない事前の備え

北海道大学大学院情報科学院 山吹 和也

「サイバーフィールド」という概念があります。「サイバーフィールド」という言葉は造語で、「災害現場などの実フィールドの空間的構造と性質を反映した仮想フィールドを構築し、その両者を双対化する」として情報強化したものを指します。

私はこの「サイバーフィールド」が様々な災害の発災前の備えにつながると考えています。関連研究として、津波避難シミュレーションや VR を用いた津波避難体験などがありますが、私たちが「サイバーフィールド内で被災」することで実空間での被災時に向けたイメージトレーニングにもつながると考えています。第 30 回学会大会でのシンポジウム内でも議論されましたが、南海トラフ地震臨時情報の際は備蓄品などの「モノ」による備えにフォーカスされていた印象を受けました。ただ、災害を具体的にイメージし、心身ともに準備することも同じく大事なのではないのでしょうか。

効率的な災害報道を実現するためのコミュニティ FM 局の災害対策向上を目指して

東京大学大学院学際情報学府 (執筆当時)
加藤 宗一郎

災害報道を担うメディアの中で、平時から地域密着型のラジオ放送を届けるコミュニティ FM に着目した。地域のことを熟知する彼らであれば、災害時に、放送地域に即した情報を、現象先取りで情報収集しながら、適切なタイミングで届けられるはずであると考えた。この時、重要となるのが、①放送地域への理解、②災害関連の知識、そして、③災害イメージションである。1 つ目は、地域メディアの得意領域であるから、2 つ目と 3 つ目を底上げする支援システムがあれば良い。

東京大学目黒公郎研究室では、この支援システムの開発に向けて、まず、コミュニティ FM 局の放送エリアや災害時の業務に着目した研究が続けてきた。次に見据えるのは、支援システムの実用化。国内のコミュニティ FM 局やラジオ局、各種メディアにおける災害対策の知見を的確に共有し、今後の災害対策へつなげていきたい。

学会プラザ

【短信】

実験放送を経て…能登半島地震 被災地で初の「災害FM」実現へ

能登半島地震と続く豪雨で二重に被災をした石川県輪島市の町野地区で、2月23日に臨時災害放送局の実験放送を実施しました。もともとテレビ・ラジオの受信がしにくい上、停電などで情報でも孤立していたのですが、豪雨から半年過ぎても市からの情報はラインで一日数回届くのみ。高齢者も多いことから「災害FM」のラジオ局を町野に作れないか？と模索し、宮城県的女川さいがいFMに協力を依頼しました。情報を発信するだけでなく、町民がスタジオに来て自ら参加し、繋がる番組内容は東日本大震災のときに女川で培ったノウハウを提供いただき、5時間の生放送中にいま地域に残る人のおよそ3割がスタジオ見学に訪れました。6月から本格スタートすべく、準備を進めています。

(町野復興プロジェクト実行委員会
山下 祐介)

避難訓練をアップデートする！

阪神・淡路大震災から30年、教育・保育施設で行われている地震の避難訓練は、驚くほど変わっていません。日本大学危機管理学部(学部長:福田充)は、NPO 法人減災教育普及協会(理事長:江夏猛史)、神奈川歯科大学歯学部総合歯学教育学講座(教育学分野長:板宮朋基)、一般社団法人AR防災(代表理事:板宮品大)と「避難訓練をアップデートする！」事業に向けた包括連携協定を2025年1月14日に締結。災害の実態に合わせたツールを活用し、その教育効果を科学的に検証・蓄積することを目的としています。全国の教育・保育施設で行われている避難訓練をアップデートし、日本の防災教育そのものを大きく変えること、誰もが災害の実態に合った避難訓練ならびに身の守り方を考えられるようになることを目指します。

(日本大学危機管理学部 秦 康範)

【書籍紹介】

◇目黒公郎編「関東大震災と東京大学」(東京大学出版、2024.12、3,500円+税)

「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」——。「鉄血宰相」と呼ばれたプロイセン・ドイツ帝国の政治家、オットー・フォン・ビスマルクの有名な言葉とされる。関東大震災のような生涯に一度遭遇するかどうかという低頻度の巨大災害を考える時、この言葉の意味はより大きな意味を持つ。

本書は、関東大震災から100年の節目に当たる2023年に、東京大学が2週にわたって開催したシンポジウムの内容をまとめたもの。第Ⅱ部の「関東大震災と東京大学の貢献」に書かれている内容は読み物としても大変興味深く、記録を残してくれた先人とその記録の価値を再発見できる研究者たちが存在する東京大学の底力を感じた。

関心がある分野を集中的に読むのも良いが、文理融合・分野横断的な論考の数々を通して読めば、きっと関東大震災の全体像を頭の中に描き出すことができるはずだ。「歴史(＝他者の経験)に学ぶ」上で、欠かせない一冊と言えらるだろう。

(フリージャーナリスト 飯田 和樹)

◇阪本真由美「阪神・淡路大震災から私たちは何を学んだか」(慶應義塾大学出版会、2024.12、2,400円+税)

阪神・淡路大震災から30年を経て未だ改善されない課題があり、能登半島地震でも災害関連死が直接死を超えた。

著者は30年前を振り返り、「大地震が起これない」という思い込みが「失敗」の根源にあったという。そして「地方分権型」の災害対応システムの機能不全や外部支援活用のための組織マネジメント力の不足等を課題として指摘し、トルコの地震災害(1999年、2023年)やインド洋津波災害(2004年)、東日本大震災等の事例を通じ、日本型システムの限界と改善策を説く。国際協力の経歴を持ち実践的研究を続ける著者ならではの分析である。災害対応力強化の取組みとして「フェーズフリー」にも言及し、過度の自治体依存からの脱却につながる可能性を示唆している。

防災庁設立等の議論が進みつつあるが、適切な体制の構築と運用を伴わないと「助かった命を奪う」ことにもなることを私たちは学んでいる。今まで以上の知恵と想像力が必要とされる中、本書の知見が活かされる場面は多いものと思う。

(山本 正直)

編 集 後 記

岩手県大船渡市三陸町綾里(りょうり)。津波との関連で聞くことが多かった難読地名を連日、山林火災のニュースで耳にするとは思わなかった。火災は2月26日に発生し、3月9日に鎮圧された。

3月7～9日、宮城県仙台市では世界防災フォーラム(WBF)2025が開催されていた。テーマは気候変動。思えば前回のWBF2023では山火事の報告が目立った。気候変動と聞くと豪雨を連想していたが、世界では干ばつや乾燥という真逆の災害リスクが高まっていると知った。

岩手県の後、岡山県、愛媛県、宮崎県と山林火災が相次いだ。ニュースレター101号は有珠山・三宅島噴火25年を特集した。災害列島を常襲する噴火、地震、津波、豪雨といった災害に、今後は山火事が加わるのだろうか(須)

▼「臨時情報」シンポ(3/15)は盛り上がった。誰もがモヤモヤしていることの表れ。継続議論を(ふ)▼春大会。やっぱり一堂に会するのは貴重だ！(黒)▼宿泊費の高騰、関西は東京より顕著。秋大会の予約は早めに(岩)▼災害救助法の救助種類に、遂に「福祉サービスの提供」が入る。It was a long and winding road！(一)▼ラジオ放送100年。関東大震災の反省は生かされているだろうか(牟)▼1995年から今年で30年。当時ニュースを聞いて自分自身に対して考えたこと感じたことを改めて思い出す。(高)▼毎年この時期は廣井先生のご恩を思い出し、桜と共に1年を振り返る季節。(辻)▼先日、故廣井先生の行きつけの居酒屋の前を通った。今なら何を語ってくれるのだろうか。(伊)▼初めて指導した大学院生が巣立っていった。感慨深い。(佐)▼阪神前の災害情報研究会ではペン記者一人だけ。当時から思い「速報ではない災害情報」はどこまで深化できただろう。(中川)▼初めて学会大会に参加。多様な方が参加していることを実感。(杉)▼課題の「掘り起こし」を嫌がっていたら問題は解決しない(飯)▼この数カ月で山火事が特別でないこととその怖さを再認識した(山正)

日本災害情報学会・ニュースレター No.101

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp

事務局だより

■入退会者(順不同・敬称略)

(2025.1.1～2025.3.31)

入会者

正会員：森 和也(関西大学)、黒岩 祥太((株)現代文化研究所)、久慈 省平((株)テレビ朝日)、園田 恒亮(香川大学)、建部 恵子(愛知工業大学名電高等学校)、西村 実穂(東京未来大学)、佐藤 彩乃(フリーアナウンサー)、成井 竣亮(東京消防庁)、大伏 仙泰(東京大学)、岸 新也(気象庁)、君嶋 里美((国研)防災科学技術研究所)、永吉 正樹(加古川市役所)、氏名・所属非公開3名

学生会員：黄 琪(岡山大学大学院)、馬路 ひなの・和田 佳祐(東京大学大学院)、田中 穂乃香(京都大学防災研究所)、杉森 琢磨(立命館大学)、佐々木 志哉(日本大学)、中込 達也(東京都立南葛飾高等学校)、遠藤 李江・田中 大翔(荒川区立尾久八幡中学校)、氏名・学校名非公開3名

退会者

正会員：松浦 悠真、中野 弘樹、池田 浩敬、石峯 康弘、植竹 香織、田島 祥、宮田 浩、池田 一平、宇津 圭祐、橋本 剛、守谷 季浩、隈本 邦彦、木村 裕行
学生会員：橋本 龍空、立花 静香
購読会員：(株)ラジオ関西、所沢市

※13条・15条該当者

福島 孝幸、桶田 敦、吉田 佳乃子、BU XINZHE、川嶋 龍雄、丁 可、寶 馨、関 英男、近藤 久禎、田中 健一、加藤 吉晴、安心院 康彦、川島 育郎、曾篠 恭裕、上村 貴広、木佐森 健司、鈴木 哲司、片山 奈緒美、曾根 悦子、磯崎 哲夫、山田 実俊、川崎 彩奈、辻井 高浩、鈴木 翔也、呂 佳桢、岡田 圭司、岸本 優輝、宮崎 康支、金沢 善智

異動や引っ越しなどで刊行物の送付先が変わった方は、事務局までご連絡ください。